

事務事業名		健康診査事業		会計		一般会計		実施区分														
H28担当課等名		保健課		H28係等名		健康推進係、保健指導係		H27係等名		健康推進係、保健指導係		事業種別		政策		開始		S28		終了		
基本計画上の位置づけ		政策		3		健やかに安心して暮らせるまちづくり		施策		31		心と体の健康づくり										
目的	対象(誰・何を)	職場等で受診の機会のない市民										対象指標	指標名及び単位		27年度数値							
	意図(どういう状態にするか)	がん検診を受け、疾病を早期に発見し治療につなげる											・胃、大腸、乳房、子宮、肺がん検診該当者各検診ごと 人		27205							
	向上させたい上位施策の成果指標	心身ともに健康であると感じている市民の割合																				
目標	種別	指標名及び単位										27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)						
	成果指標	・各種健康診査受診数 人										24000	21863	22000	-							
	定性目標																					
事業概要	<p>がん検診受診率向上のための普及啓発、受診しやすい環境づくりや日程の設定を行う。 がんを早期に発見し治療につなげるために、がん検診(胃、大腸、乳房、子宮、肺)を実施する。 胃検診と大腸検診はセットで、各地区公民館、保健センター、検診機関で実施する。 子宮頸がん検診は、飯田医師会に委託し、医療機関で個別検診、隔年で実施する。 乳がんエコー検診は、各地区公民館で、マンモグラフィ検診は、各地区公民館、保健センター、検診機関において隔年で実施する。 肺がん検診(ヘリカルCT)は、各地区公民館、検診機関において隔年で実施する。 隔年実施の検診は、偶数年齢の方を対象とする。 後期高齢者健康診査は、飯田医師会に委託し、医療機関で個別検診で実施する。</p>																					
27年度事業内容	事業内容										名称					活動指標						
	<p>1 がん検診について、広報いいた、ウェブサイト、各地区学習会等で普及・啓発を行う。 2 成人保健システムを活用し、検診対象者の把握、検診申込者、受診者、検診結果の管理を行う。 3 がん検診(胃、大腸、乳房、子宮、肺)の実施。 胃・大腸がん検診は35歳以上、乳がんエコー検診は20～49歳、マンモグラフィ検診は40歳以上の偶数年齢、肺がん(ヘリカルCT)検診は40～74歳の偶数年齢の方を対象に実施。子宮頸がん検診は20歳以上の偶数年齢の方を対象に実施。 4 がん検診推進事業の実施。(子宮頸がん検診、乳がん検診、大腸がん検診)対象となる年齢の方に無料クーポン券と検診手帳を配布。乳がん検診未受診者への受診勧奨。 5 胃がんリスク検査の実施(40歳・45歳) 6 後期高齢者健康診査は、生活習慣病による治療を受けていない方を対象に実施。</p>										<p>1 胃がん検診受診者数 2 大腸がん検診受診者数 3 子宮頸がん検診受診者数 4 マンモグラフィ検診受診者数 5 大腸がんクーポン対象者数・受診者数 6 後期高齢者健診受診者数</p>					<p>1 4007人 2 9196人 3 1636人 4 2577人 5 6695人・1443人 6 155人</p>						
事業コスト		26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足																
事業費計(千円)①		100,120	105,235	96,932	69,142	[26特定財源](国)がん検診推進事業補助金(1/2) 1,062千円、(国)働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業補助金(1/2) 4,663千円 (県)健康増進事業補助金(国1/3、県1/3) 14千円 (そ)諸収入(がん検診実費負担金26,769千円、後期高齢者健康診査事業費補助金619千円)																
国庫支出金		5,725	2,098	1,969	393																	
県支出金		14	97	33	48																	
起債																						
その他		27,388	29,992	29,407	3,538																	
一般財源		66,993	73,048	65,523	65,163																	
人件費計(千円)②		11,719		11,719		[27特定財源](国)がん検診推進事業補助金(1/2) 1,969千円 (県)健康増進事業補助金(国1/3、県1/3) 33千円 (そ)諸収入(がん検診実費負担金28,251千円、後期高齢者健康診査事業費補助金1,156千円)																
正規職員所要時間		3,250		3,250																		
臨時職員所要時間		90		90																		
総事業費①+②		111,839	105,235	108,651	69,142																	
事業内容・目標達成状況の振り返り		22年度にがん検診の申し込み方法を変更したことにより、23年度以降の受診者数が倍増。 24年度以降もこの数値を概ね維持している。																				
改革改善の考え方	①問題点	医師会から、40歳代はエコー検診とマンモグラフィ検診を隔年で交互が望ましいとのご意見により平成26年度から実施。																				
	②改革提案	40歳代のエコー検査とマンモグラフィ検査を交互の実施を継続。受診者の利便性を図るためマンモグラフィ検査の個別検診(医療機関)の検討。																				